

### 戦争の「不可避性」と平和の理論

ユカワ, カズオ / 湯川, 和夫 / YUKAWA, Kazuo

---

(出版者 / Publisher)

法政大学社会学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

Society and labour / 社会労働研究

(巻 / Volume)

2

(開始ページ / Start Page)

24

(終了ページ / End Page)

37

(発行年 / Year)

1954-11-01

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00017354>

# 戦争の「不可避性」と平和の理論

湯川和夫

二つの体制の平和的共存ということがいわれている。しかし、またその反面において、二つの陣営のあいだの戦争の危険が強調されている。いうまでもないことであるが、平和の見とおしと戦争の見とおしとは、あきらかに正反対の見とおしである。しかしこの場合、一方が進歩的・科学的であり、他方が反動的・非科学的であると簡単にきめてしまうことはできないように思われる。現実的・具体的な見とおしは、簡単にいえば、二つの可能性があるということであろう。また、スターリンも言っている。「もし諸国民が平和維持の事業をその手ににぎり、これを最後まで守り通すならば、平和は維持され、強化されるだろう。もし戦争放火者が人民大衆を嘘でごまかし、かれらをあざむき、新しい世界戦争にひきずりこむことに成功すれば戦争は不可避であろう。」

(『プラウダ記者との対談』「プラウダ」一九五一、二、一七。

「平和民主独立文献第十集」六七ページ)

二つの可能性がある。そして、いずれの可能性が実現するかは

直接には平和をまもる運動の成否にかかっている。——これがわれわれの平和の理論の結論である。そしてこの点に関する限り、多くの人たちの見解は一致している。しかし、両陣営のあいだの戦争が不可避性をもっているのか、それとも単なる可能性にすぎないのか、また平和運動と戦争の「不可避性」とはどうつながっているのか、というような問題になると、人々の見解は必ずしも一致しないようである。このような問題を論じることが、一部の人たちにはあまりにも抽象的・スコラ的な、実践からかけ離れた無益有害の議論にみえるかも知れない。もちろん、このような問題が解明されない限り、平和運動をすすめることができないとか、実践に参加できないとかいうわけのものではない。しかしわれわれの実践をみちびく理論を真に科学的なものにしあげ、われわれの運動から無用の摩擦と混乱を除き、平和をまもる運動を正しくおすすめるためには、やはり前述のような基本的な問題を正しく解明する必要がある、とわたくしは考える。

I

戦争の不可避性ということについて述べるには、まず二つの戦争を区別する必要がある。二つの戦争というのは、いうまでもなく、帝国主義諸国のあいだの戦争と両陣営のあいだの戦争である。二つの戦争（あるいは戦争の条件）はたがいに密接につながってはいるが、やはりはっきり区別しなければならぬ、とわたくしは考える。

われわれの問題は、主として、両陣営のあいだの戦争の「不可避性」の問題である。帝国主義諸国のあいだの戦争の不可避性については、少なくとも、スターリン論文<sup>1</sup>以後は、論者たちの見解は一致している。しかし、両陣営のあいだの戦争の「不可避性」については、スターリン論文<sup>2</sup>の解釈において、既にまったく対蹠的を見解がみられる。例えば、岡本清一氏によれば「ハスターリン論文<sup>3</sup>には、資本主義諸国間の戦争は不可避的であるが資本主義国とソ同盟との間の戦争は不可避的でないと要約し得る」（『両体制の平和的共存へ向って』「思想」三五八号一ページ）命題が含まれているが、淡徳三郎氏の『平和の理論』には、「スターリンは、米ソ戦は不可避だが、資本主義諸国間の戦争も、それと同様に、あるいはそれ以上に不可避的である、と考えている」（青木文庫版五四ページ）とある。また、林直道氏は『経済法則と帝国主義戦争』と題する論文（季刊「理論」二〇号）の

「平和擁護運動における一問題——『不可避性』と『可能性』」という章で、結論として次のように述べている。「一、帝国主義が戦争を生むということは不可避的な法則である。が、この法則はそれ自身あくまで客観的な系列での事柄であり、そのいみで可能性である。二、したがってこの法則の実在化、可能性の現実性への転化、戦争が実際に発生すること、をわれわれは防止し、ひきのばすことができる。ここに平和擁護運動の巨大な意義がある。三、しかし帝国主義が存続する限り、戦争の不可避性そのものは依然として存続しており、それを不断に現実性へ転化させようとする帝国主義者の企てをひきおこし戦争の脅威は跡を絶たない。ここに平和運動の『限界』がある。四、だから戦争の不可避性・可能性そのものをとりのぞくためにはその根源である帝国主義を絶滅しなければならぬ」（六四ページ）——ここに示された見解は、スターリン論文<sup>4</sup>に対する林氏の解釈であるとともに、同氏自身の主張でもあると考えられる。ここでは淡氏の場合のように、両陣営のあいだの戦争が不可避性をもっている、ということは、必ずしも明らさまには述べられていない。しかし、二つの戦争が区別されないままに、戦争の不可避性と平和運動とのつながりが解明されていることもたしかである。したがって、林氏もまた淡氏と同様に、スターリンが、両陣営のあいだの戦争と同じように、帝国主義諸国のあいだの戦争もまた不可避性をもっている、と考えていると解釈し、また林氏自身もおなじ考えであ

ることとなる。——わたくしはここで、スターリン論文の解釈、議論を展開することは避けたいと思う。そのかわりに、林氏と同様に「スターリン論文」の第六章後半を典拠としながら、岡本氏はむしろ対蹠的な解釈・主張（したがってどちらかといえば岡本氏の解釈）「資本主義諸国間の戦争は不可避的であるが資本主義国とソ連との間の戦争は不可避的ではない」に近い（を）を展開している。スターリンの所説『スターリンは道を照らす』、「スターリン論文と第十九回党大会は何を教えるか」駿台社版一五五ページ以下）を紹介したい。

ゴーシユは前記の論文の「両体制の平和的共存は可能である」と題する節のなかで述べている。「同志スターリンは帝国主義が存続する限りでの『資本主義諸国のあいだの戦争一般の不可避性』（太字はゴーシユ）を強調しているのである。この不可避性は、レーニンによって規定された資本主義の発展の不均等性の法則——すなわち帝国主義時代における資本主義の全史によってその正しさを証明された法則、第二次大戦の終了後発展した情勢のなかで、なくなるどころか、ますます重みを加えて作用しつつある法則——から起ってくる。……だが、侵略的なアメリカ帝国主義者どもを先頭に英米ブロックが現在準備しつつある戦争、かれらが社会主義と民主主義諸国を相手にはじめたいと欲している戦争、世界戦争になるほかはない、あらゆる国、あらゆる民族に名状しがたい不幸と困苦を、まねくにちがいない戦争——この戦争

は、その危機は大きいけれども、うたがいはなく回避されうるし、ないしはすくなくとも相当期間にわたって、ひきのばせるのである。そしてすべての民族の利益が、この戦争を阻止するためのたかひをもとめているのである。」（要点は引用者）すなわち、ゴーシユは「帝国主義諸国のあいだの戦争」と「両陣営のあいだの戦争」——「侵略的なアメリカ帝国主義者どもを先頭に英米ブロックが現在準備しつつある戦争、かれらが社会主義と民主主義諸国を相手にはじめたいと欲している戦争」——とをはっきり区別している。そしてゴーシユによれば、後者——「両陣営のあいだの戦争」——は、結局、「新しい世界戦争」（スターリン）（前出「プラウダ記者との対談」、および「スターリン論文」第六章参照）を意味する。ゴーシユはまた同じ論文の次の節——「平和運動——平和を維持し、戦争をふせぐための運動——」で述べている。「平和運動は、平和を維持し、新しい世界戦争を回避する闘争に、広汎な大衆を立ちあがらせることをめざしている。」「平和運動——平和を維持するためのもつとも幅ひろい非党派的な民主主義的運動——は、もしそれが成功するならば、当面の戦争をふせぎ、それを一時延期し、当面の平和を一時維持することになる。しかし、これが成功しても、帝国主義諸国のあいだの戦争一般の不可避性——この不可避性は資本主義社会に作用する経済法則から生じるのだ——を根絶するに充分ではない」と。ここに引用した文章には、「スターリン論文」第六章の最後の部分が殆

んどそのまま再現されている。だが、ここにはおなじ個所を典拠とした林氏とはまるでちがった解釈・主張が展開されている。ゴースは、もちろん、岡本氏のように、スターリンは両陣営のあいだの戦争は不可避的でないと考えている、とは断言してはいない。しかし、彼は両陣営のあいだの戦争と帝国主義諸国のあいだの戦争とはつきり区別するとともに、帝国主義諸国のあいだの戦争の不可避性を強調しているのである。ところで、ゴースにとつては、「新しい世界戦争」、すなわち「当面の戦争」は、帝国主義者どもが「社会主義と民主主義諸国を相手にはじめたいと欲している戦争でありしたがってまたそれは明らかに両陣営のあいだの戦争を意味する。したがって、「平和運動」によって「当面の戦争をふせぎ、それを一時延期し、当面の平和を一時維持する」ことが、「帝国主義が戦争を生む」という「不可避的な法則」——帝国主義戦争一般の「不可避性」——の「実在化、可能性の現実性への転化、戦争が実際に発生すること」を「防止し、引きのばす」ことを意味するという見解、「戦争の不可避性、可能性」の「現実性への転化を、防止し、ひきのばす」こと、「ここに平和擁護運動の巨大な意義である」というような見解——林直道氏の見解——は、少なくともゴースの考え方からは、遙かに遠い解釈・主張であるといわなければならぬ。

林氏の主張の要点は二つある。第一は、平和運動とは戦争の不可避性・可能性の現実性への転化を、防止し、ひきのばすことで

あり、戦争の不可避性の法則の作用を制限し、拘束することである、という見解。第二は、戦争の不可避性という場合に、帝国主義諸国のあいだの戦争と、両陣営のあいだの戦争とが区別されていない点である。また、二つの戦争が区別されていないために、両陣営のあいだの戦争をも含めた帝国主義戦争一般の不可避性が主張されることになる。そして、第一の点と第二の点とは密接につながっている。二つの戦争が区別されていないということは、何としても林氏の論文の重大な欠陥である。スターリンのいう「当面の戦争」をどう解釈するか、例えば——ゴースの解釈が正しいかどうか——というような問題はともかく、また両陣営のあいだの戦争が不可避性をもっているかどうかという問題は簡単に決められない問題であるにしても、現在、アメリカ帝国主義を先頭とする戦争勢力がしかけようとしている戦争が、社会主義陣営にたいする戦争であることはあまりにも明らかな事実ではなからうか。そして、この事実を認める限り、われわれは二つの戦争を区別せざるを得ないのである。おそらく林氏もこの事実を正面から否定されるわけではないであろう。(しかし、林氏の場合、二つの戦争の区別がはつきりしないということは、結局、同氏がこの事実を率直に認めていないということの意味する。)林氏が平和運動を不可避性に結びつけようとして、スターリン論文の「資本主義諸国間の戦争の不可避性」を、「戦争の不可避性」——林氏のこの表現は両陣営のあいだの戦争をも含めた帝国主義戦

争一般の不可避性を意味する、とわたくしは理解せざるをえないのであるが——に発展(?)させてしまったのも、一つには林氏が前述の事実を無視するわけにいかなかったからであろう。すなわち、林氏が二つの戦争を区別しないのは、この事実を知らないからではなくて、むしろ知っていればこそ「当面の戦争」のなかに両陣営のあいだの戦争を含めなければならなくなり、その結果、両陣営のあいだの戦争をも含めた帝国主義戦争一般の不可避性を強調せざるをえなかったからであろう。要するに二つの戦争の区別を知らなかったから帝国主義戦争一般の不可避性に発展したのではなくて、「平和運動」を「不可避性」に結びつけるために、帝国主義戦争一般の不可避性を主張しなければならなくなつて、そのために二つの戦争を区別することを敢えて避けたのであろう。わたくしは「平和運動」を「不可避性」に結びつけること、いっそう正確にいえば、平和運動が戦争の不可避性を制限し、拘束するという主張がまったくまちがっているとは思わない。しかし、それはもっと精密に表現されなければならない。少なくとも、二つの戦争をはっきり区別した上で主張されるべきである、とわたくしは考える。

## II

既に述べたように、帝国主義諸国のあいだの戦争の不可避性については、ここで改めて論じる必要はない。問題は両陣営のあい

だの戦争の不可避性である。スターリン論文で強調されているのは、いうまでもなく、帝国主義諸国のあいだの戦争の不可避性であつて、両陣営のあいだの不可避性ではない。しかし、わたくしは、さきに引用した岡本氏の解釈——A資本主義諸国間の戦争は不可避であるが、資本主義国とソヴェート同盟との間の戦争は不可避ではないV——には、直ちに賛成することはできない。また、岡本氏は「戦争の不可避性という点からいえば、スターリンがA不可避的ではないVといっている資本主義国家とソ同盟との間にも、それはあるのだし、極端にいえば、たとえ社会主義国家相互においても、その可能性はある。およそ独立した国家の間において、戦争の可能性の全然ない場合は、決してありえないか……」と、述べている。スターリン論文の解釈の問題は別の機会に譲るとしても、現実の問題として、岡本氏のように、両陣営のあいだの戦争がたんなる可能性、すなわち偶然的可能性の問題にすぎないとは、わたくしはどうも考えていることができない。もちろん、帝国主義諸国のあいだの戦争の場合とは違って、戦争の積極的な要因が社会主義の側にならないことはいうまでもない。しかし、帝国主義陣営が社会主義陣営に対して戦争をしかけることは、決して偶然のたわむれではないであろう。帝国主義諸国は、相手が資本主義国であろうと、なかりうと、つねに戦争をしかける必然性をもっている。帝国主義諸国は社会主義諸国に対して、戦争をしかける必然性をもっている。実際またいくたびか

戦争をしかけてきたのである。ソ同盟の歴史がそのことを雄弁に物語っている。また、レーニンやスターリンの古典的叙述も、帝国主義国がソ同盟に対して戦争をしかける必然性をもっていることをはつきり指摘している。要するに、社会主義・民主主義諸国にたいする帝国主義諸国の侵略と戦争の必然性については、多くの人々の意見は一致している。

帝国主義諸国が社会主義諸国にたいして戦争をしかける必然性をもっているとすれば、両陣営のあいだの戦争の可能性を岡本氏のように、たんなる可能性、偶然的可能性とみることができないことはいうまでもない。しかし、またこのことから直ちに両陣営のあいだの戦争が「不可避性」をもっていると簡単にきめてしまつてよいものだろうか。たしかに帝国主義諸国は社会主義諸国に戦争をしかける必然性をもっている。しかし、それだからといって直ちに両陣営のあいだの戦争に「不可避性」をみとめることはできない、とわたくしは考える。

繰返し述べたことであるが、われわれは二つの戦争をはつきり區別しなければならぬ。すなわち、帝国主義諸国のあいだの戦争と両陣営のあいだの戦争とを。もちろん、両者の根本の原因は共通している。二つの戦争の共通の原因、帝国主義戦争一般の根本原因——いふまでもなくそれは帝国主義である。「いつたいなぜ一部の帝国主義者の一団が、反ソ統一戦線を組織してソ同盟を敵視しているのか。ソ同盟が最も豊富な販売市場であり、資本の輸出

市場であるからである。なぜ、おなじ帝国主義者の一団は、中国に関心をもっているか。それは中国がもつとも豊富な販売市場であり、資本輸出市場であるからである。新たな戦争が不可避であるという根拠と原因は、まさにここにあるのだ。それが個々の資本主義連合のあいだで燃えあがろうと、それともソ同盟を敵として燃えあがろうと、おなじことである。」（『ソ同盟と共産党中央統制委員会合同総会』スターリン全集第一〇巻 大月書店版六三ページ）。またスターリンは帝国主義、すなわち現代資本主義の基本的経済法則を次のように定式化している。「その国の住民の大部分を搾取し、零落させ貧困化させることによって、他の諸国とくに後進国の人民を債務奴隷化し、系統的に強奪することによって、最後には、最高の利潤を確保するために利用される戦争と国民経済の軍事化とによって、最大限の資本主義的利潤を確保することである。」（『社会主義の経済的諸問題』国民文庫版四八ページ）。すなわち、二つの戦争の共通の原因、戦争一般の根本原因が帝国主義であるということは、いっそう正確にいえば、一般に帝国主義戦争は、根本的には、現代資本主義の基本的経済法則にもとづくということである。しかし、帝国主義諸国のあいだの戦争とその不可避性は、直接には、資本主義の不均等な発展の法則からみちびかれる。「資本主義のもとでは、力以外には、このような分割の基礎も原則もありえない。……ところが、力は経済的な発展につれて変化する。一八七一年以后、ドイツはフランス

やイギリスよりも三―四倍も急速に強大となり、日本はロシアより、十倍も急速に強大になった。――資本主義のもとでは個々の経営および個々の国家の経済的発展の均等な成長はありえない。資本主義のもとでは、産業における恐慌と政治における戦争以外には、破壊された均衡をときおり回復する手段はありえない。〔レーニン〕『ヨーロッパ合衆国のスローガンについて』「マルクス・エンゲルス・マルクス主義」国民文庫版第二冊二一七ページ。〕「レーニンは、帝国主義、とくに戦争の時期における帝国主義を研究し、資本主義諸国の経済的・政治的発展の不均等性・飛躍性にかんする法則に到達した。――この発展は、ある諸国の発展における停滞と、他の諸国の発展における前方への跳躍とをもって、飛躍的におこなわれる。この場合、旧来の地位を維持しようとする停滞状態にある諸国の、全く合法的な、渴望と、前方に跳躍した諸国の新しい地位を獲得しようとする同等の、合法的な、渴望とは、帝国主義諸国の軍事的衝突が不可避的な必然性であるという結論をもたらす。」（スターリン「レーニン主義の諸問題」レオンチェフ『二つの危機と二つの戦争にかんするレーニンスタールの理論』「新時代」第一号による）。

既に明らかかなように帝国主義諸国のあいだの戦争の不可避性は、直接には、（帝国主義の段階における）資本主義の不均等な発展の法則にもとづいている。ところで、既に述べたように、帝国主義諸国は社会主義諸国にたいしても戦争をしかける必然性も

もっている。その限りでは、両陣営のあいだの戦争も必然性・可能性をもっているといえるかも知れない。しかし、この必然性・可能性を資本主義の不均等な発展の法則から直接みちびくことは困難である。また、この必然性・可能性を直ちに「不可避性」と同一視することはできないであろう。これらの点を考えただけで、両陣営のあいだの戦争について、帝国主義諸国のあいだの戦争の不可避性とおなじ意味で、「不可避性」をいうことはできないことは明らかである。

次に、この点をさらにはっきりさせるために、すなわち両陣営のあいだの戦争の「不可避性」の問題を原理的にあきらかにするために、二つの戦争のちがいを考えてみよう。

### III

二つの戦争の第一のちがいは、いま述べたように、資本主義の不均等の発展の法則に直接つながっているか、どうか、という点にある。両陣営のあいだの戦争は、根本的には帝国主義諸国のあいだの戦争と同様に現代資本主義の基本的経済法則にもとづいている。しかし、後者とはちがって資本主義の不均等な発展の法則に直接つながっていない。第二のちがいは、一方がおなじ体制――資本主義――の国々のあいだの戦争であるに對し、他方はことなつた体制――資本主義と社会主義――の国々のあいだの戦争であるという点である。体制のちがいが社会主義諸国にとって



は戦争の要因たりえないことはいうまでもない。そして帝国主義者たちも、或意味ではこのことを知っている。「資本家たちは、宣伝のためにソヴェト同盟の侵略性についてさわぎたてているものの、自分自身はソヴェト同盟の侵略性を信じていない」(スターリン『社会主義の経済的諸問題』国民文庫版 四二ページ)。しかし、帝国主義諸国にとっては、体制のちがいは戦争の原因、社会主義国にたいする彼らの侵略を動機づける要因になるのではなからうか。——この問題は慎重に考える必要がある。まえの場合のように簡単に決められない問題であるとわたくしは考える。

社会主義国の存在が帝国主義者たちにとってじやまであることはたしかである。自国のプロレタリアートを勇気づけ、植民地・従属国の民族解放運動を激励する社会主義国を、帝国主義者たちは、敵視しないはずがない。われわれはこのことを卒直にみとめなければならぬ。「われわれは孤島に住んでいるのではない。われわれは資本主義に包囲されて生活している。われわれが社会主義を建設しつつあり、これによって資本主義諸国の労働者を革命化しつつあるという事情は、全資本主義世界の側からの憎悪と敵意とをよびおこさないではおかない。資本主義が経済戦線での吾々の成功、全世界の労働者を革命化しつつあるという成功を平気で眺め得るといふことは、幻想におちいることを意味する。(スターリン、一九二六年スターリン全集第八卷、大月書房版三〇〇ページ)。しかし、社会主義国の存在が帝国主義者たちにとって

じやまであり、彼らの「憎悪と敵意」の対象になっているという事実から、体制のちがいが両陣営のあいだの戦争の原因である、と直ちにきめてしまうことはできない。帝国主義諸国にとって、社会主義諸国にたいする戦争は、おなじ体制の国々、すなわち他の帝国主義諸国にたいする戦争よりも或る意味では、いっそう危険な戦争である。社会主義国、ソ同盟にたいする戦争が「ブルジョア」といって、いっそもっとも危険な戦争であろうといふことは、まずもって疑いの余地はありえないであろう。この戦争がもっとも危険であるといふのは、ソ同盟の諸民族が革命の成果をまもるために命を投げだしてたたかうからだけではない。この戦争は、戦線ばかりでなく、敵の後方でもおこなわれるであろうという理由からも、ブルジョアジーにとっても危険のものとなるであろう。」(『ソ同盟共産党中央委員会の活動にかんする第一七回党大会への一般報告』スターリン全集 第一三卷 大月書房版三二二ページ)。「第二次世界戦争は、ソ同盟との戦争からではなくて、資本主義諸国間の戦争からはじまった。なぜか? それは、まず第一に、社会主義の国としてのソヴェト同盟との戦争は、資本主義諸国間の戦争よりも、資本主義にとつていっそう危険だからである。といふのは、資本主義諸国間の戦争は、ある資本主義諸国が他の資本主義諸国に対して支配的地位を占めるといふだけの問題を出すのであるが、ソヴェト同盟との戦争は、資本主義そのものの存在という問題を、かならず出すにちがいないからである」(『社会主義

の『経済的諸問題』国民文庫版四三ページ)。この意味では、体制のちがいは、帝国主義諸国の社会主義諸国にたいする侵略と戦争をひきおこす要因ではなく、かえっておしとどめる要因であるといふことができる。要するに、体制のちがいは、両陣営のあいだの關係について、二つの相反する方向——戦争と平和——にはたらく。したがって、体制のちがいは、帝国主義諸国が社会主義諸国に戦争をしかける必然性をみちびき出すことはできない。まして両陣営のあいだの戦争の「不可避性」については、あらためていうまでもない。もちろん、わたくしは、いかなる必然性もそこにはない、と主張しているのではない。既に述べたように、帝国主義諸国は、社会主義諸国にたいしても戦争をしかける必然性をもっている。また、その限りにおいては、両陣営のあいだに戦争が起る必然性・可能性がある。しかし、それらの必然性(可能性)は、現代資本主義の基本的経済法則にもとづくものであって、体制のちがいは、からみちびかれるものではないのである。

二つの戦争の第三のちがいは、帝国主義諸国のあいだの戦争が、戦争勢力と戦争勢力とのあいだの戦争であるに對し、両陣営のあいだの戦争は戦争勢力と平和勢力とのあいだの戦争である、という点である。帝国主義諸国は戦争を必要とする。これに反して社会主義諸国は戦争を必要としないばかりでなく、平和を必要とする。帝国主義諸国が戦争を必要とし、したがって社会主義諸国にたいしても戦争をしかける必然性をもっており、そしてその

限りにおいて、両陣営のあいだに戦争の必然性・可能性があるとすれば、同様にまた、平和を必要とする社会主義諸国は、戦争をふせぎ、平和をまもる必然性をもっており、その限りにおいて、両陣営のあいだには、平和の必然性・可能性も存在しているといふことができる。すなわち、両陣営のあいだの戦争が必然性・可能性をもっているとしても、両陣営のあいだの平和もまた必然性・可能性をもっている。しかし、帝国主義諸国のあいだには、戦争勢力と戦争勢力のあいだには、そのような平和の必然性・可能性はない。そこにはたゞ戦争の必然性・不可避性——直接には資本主義の不均等を発展の法則にもとづく——があるだけである。(しかし、厳密にいえば、帝国主義諸国のあいだにも平和の必然性・可能性が全然ないわけではない。戦争をふせぎ平和をまもる必然性は、帝国主義諸国ならびにその植民地従属国の反戦平和の勢力とその運動をもつらぬいていからである。)

以上に述べた、二つの戦争の主要な三つのちがいは、われわれは両陣営のあいだの戦争について、いちおう次のように結論づけることができる。(一)それは根本的には、帝国主義諸国のあいだの戦争と同様に、現代資本主義の基本的経済法則にもとづいている。しかし、後者とちがって資本主義の不均等を発展の法則とは、少なくとも直接には、つながっていない。両陣営のあいだの戦争は、直接には社会主義諸国にたいする帝国主義諸国の侵略と戦争の必然性にもとづいている。そして、その意味では、両陣営

のあいだの戦争の可能性はたんなる偶然的可能性ではない。その限りについては、両陣営のあいだの戦争の必然性・可能性を語る事ができる。(二)かかる必然性・可能性は、両陣営のあいだの体制のちがひによって、実現をうながされもするが、しかし同時にまた妨げられる。したがって、われわれは、両陣営のあいだの戦争について、両陣営のあいだの体制のちがひにもかゝらず、かゝる限られた意味における必然性・可能性以上のもの——例えば「不可避性——」を語る事はできない。(三)最後に、いっそう本質的な問題であるが、両陣営のあいだには、戦争の必然性・可能性とともに平和の必然性・可能性が存在する。平和の必然性・可能性と共に存在する戦争の必然性・可能性を、戦争の「不可避性」という事はできない。したがってわれわれは両陣営のあいだの戦争について「不可避性」を語る事はできないであらう。

両陣営のあいだの戦争は、たしかに或る必然性・可能性をもっている。しかし、両陣営のあいだの平和もまた、たんに偶然的ではない可能性をもっており、その意味では必然性・可能性をもっている。そして、現実には戦争を回避し、平和を維持することができるといふことは、根本的には両陣営のあいだの、いっそう正確にいえば、戦争勢力と平和勢力とのあいだの力関係によつてきまるといふ。現在、両者のいずれが優位にあるかといえ、あきらかに後者である。そして「帝国主義と戦争の陣営、民

主主義と平和の陣営、この両陣営のあいだの現在の力関係をみれば、この見透し——平和を維持し、世界戦争をふせぐ見透し——は「まったく現実的な見透しである」(マレンコフ『ソ同盟共産党第十九回大会政治報告』国民文庫版三一ページ)ということもできよう。しかし、また「国際労働運動とそのとりである民主主義と社会主義の陣営を混乱させようとする望みをすてない帝国主義国家がある限り、民主主義諸国にたいする干渉の企みもなされるだろう。……命脈のつきた階級の事業が望みのないものになればなるほど、かれらはますます執拗に力によって事態の不可避的な道行きをかえようとする。……帝国主義陣営は狂気のように新戦争を準備し、不断に武装を強化し、大量殺人兵器を蓄積し、新しい軍事ブロックを形成し、基地網を拡大している」。(ベリヤコフ『平和民主主義社会主義の偉大な陣営』「コムニスト」一九五四年第七号邦訳「新時代」第四十三号) 旁点は引用者による。したがって、両陣営のあいだの戦争は絶対に起らないであろうといふ事はできない。すなわち、帝国主義が存続する限り、現代資本主義の基本的経済法則は作用しつづけるであらう。

したがって、戦争の法則——社会主義、民主主義陣営にたいする侵略と戦争の必然性——もまた作用しつづけるであらうからである。しかし、戦争の法則は平和の法則——戦争をふせぎ平和をまもる必然性——と同等の資格をもった法則ではない。戦争の必然性と戦争勢力、すなわち「命脈のつきた階級」が「事態の不可避

的な道行きをかえようとする」必然性である。これに反して、平和勢力が戦争をふせぎ、平和をまもる必然性——平和の法則——は、「事態の不可避的な道ゆき」をわすなはち歴史の必然の歩み——社会史の発展法則——にもとづいている。平和勢力の平和政策。平和運動——平和の法則の作用——は、たんに戦争の法則の作用を制限し拘束するだけではない。同時にそれは歴史の必然を実現するあゆみでもあるのである。もちろん、社会主義、民主主義諸国の平和政策、帝国主義諸国ならびにその植民地、従属国をも含めた諸国民の平和運動は、戦争の根本原因である帝国主義を絶滅することを目的としてはいない。平和政策と平和運動の目的は、平和をまもり、戦争をふせぐことである。しかし、またそれは明らかに帝国主義の戦争政策にたいするたふかいであり、戦争の法則の作用を、一時的にもせよ、まひさせるであろう。その意味では、このたふかいは、客観的には、古い法則——帝国主義と戦争の法則——が新しい法則——社会主義と平和の法則——に席をゆずるために舞台をしりぞく過程であるということもできよう。実際また社会主義陣営に属する国々のあいだでは、戦争の法則は既に舞台からしりぞぎ、平和の法則が完全に支配しているのである。しかし帝国主義が存続し、帝国主義——現代資本主義の法則が存在する限り、戦争の法則——戦争の必然性——もまた存続し、戦争の危険は去らないであろうことはいうまでもない。

#### IV

既に述べたように、両陣営のあいだの戦争は、帝国主義諸国のあいだの戦争のように、資本主義の不均等な法則に直接つながってはいない。しかし、だからといって、両陣営のあいだの戦争がこの法則と無関係であると考えられるならば、それはたいへんなまちがいである。両者は、無関係どころか、きわめて密接な関係をもっている。この問題は、根本的には、両陣営のあいだの矛盾と帝国主義諸国の内部矛盾——帝国主義諸国のあいだの矛盾を含めて——との関係の問題である。

スターリンは述べている。「全体としての資本主義と社会主義を建設しつゝある国とのあいだの矛盾」は「資本主義のすべての矛盾を根こそぎさらけだして、それを一つの結び目にあつめ、それを資本主義制度そのものの死活の問題とする。だから資本主義の矛盾が激化しはじめると、いつでもブルジョアジーはソ同盟を犠牲にしてそれが存在するというだけで労働者階級と植民地を革命化し、新しい戦争の準備をととのえることをさまたげ、とくに現在経済恐慌のために資本家が大いに必要としている広大な国内市場で主人顔にふるまうことをさまたげている、このソヴィエトの国、革命のとりでを犠牲にして、資本主義のあれこれの矛盾をひとまとめにして解決することができないものかと、ソ同盟のほうに目をむけるのである。……こゝからして、ソ同盟にたいする

冒険主義的な攻撃と干渉の傾向が生まれ、そしてこの傾向は経済恐慌の進展とともにつよまらずにはおかないのである。「ソ同盟共産党第十六回大会政治報告」(国民文庫版二五ページ)すなわち、直接的には資本主義の不均等な発展の法則にもとづく帝国主义諸国のあいだの植民地再分割のため戦争の危機の切迫——帝国主义諸国のあいだの矛盾の激化——によって社会主義陣営にたいする「冒険主義的な攻撃と干渉の傾向」が生れ、したがって両陣営のあいだの戦争の必然性、可能性も強まる。「しかし」——とスターリンは続ける。——「干渉は両刃の剣である。……干渉がすらすらと行ってソ同盟の敗北におわるなら結構だが、それが資本家の敗北におわったらどうなるだろう。——資本家たちのこの懸念が、いゝかえれば、体制のちがいが、社会主義陣営にたいする侵略と戦争をおしとどめる要因ともなる——したがって両陣営のあいだの戦争の必然性。可能性を弱める——ことについては既に述べた。わたくしが、その意味では重複ともなる引用を敢えてしたのは、この言葉につゞく次の箇所を出したからである。

「失敗におわった干渉がすでに一回あったではないか。ポリシエヴィキがよわかったころの第一回の干渉が失敗におわったのなら、第二回目がおなじく失敗におわらないという保障が、どこにあるだろうか。今日ポリシエヴィキが経済的にも政治的にも、また防衛力の準備という点でも、はるかにつよくなっていることはだれもが知っている」(旁点—引用者)。こゝに記された「今日

」は一九三〇年六月である。わたくしがこの文章を書いている今日では、ソ同盟は「経済的にも政治的にも、また防衛力の点でも」、一九三〇年当時よりも「はるかにつよくなっている」。それほどばかりではない。今日では社会主義陣営に属する国はソ同盟だけではない。また、今日、われわれは第二次大戦前の平和戦線よりも、はるかに幅の広い、且つまた強力な国際的規模の平和擁護戦線をもっている。

もちろん、帝国主义諸国による社会主義陣営にたいする攻撃と干渉の政策は、今日なお依然として続いている。しかし、また彼らの企図がしばしば失敗している——朝鮮において、またヴェトナムにおいて——ことも事実である。そして帝国主义諸国の企図の実現を妨げているものが、一方において帝国主义諸国のあいだの矛盾であり、他方において社会主義陣営の防衛力と平和政策であり、植民地人民の抵抗と諸国民の平和運動であることはいうまでもない。平和勢力のあらゆる意味における力の増大によって、社会主義陣営にたいする攻撃と干渉は、既にその企図において次々とうちやぶられてゆく。そして、その結果、資本主義経済の矛盾、したがつてまた帝国主义諸国のあいだの矛盾は、ますますはげしくなる。しかし、それにもかゝらず、あるいはむしろそれゆえにこそ、「帝国主义陣営は狂気のように新戦争を準備」(ベリヤコフ)する。すなわち帝国主义諸国のあいだの矛盾の激化は社会主義陣営にたいする「攻撃と干渉」の傾向を強め、両陣営のあい

だの戦争の必然性。可能性を増大させる。したがって、今日、両陣営のあいだの戦争の危険がなくなつたと考えることはたいへんな誤りをおかすことになるであろう。

しかし、既に述べたように、第二次大戦後における平和勢力の力の増大と帝国主義陣営の弱化のゆえに、社会主義陣営にたいする攻撃と干渉の企図は次々とうちやぶられてゆく。そして今日、平和勢力の力は、戦争勢力にたいして、平和を強制するまでに成長している。このような情勢のなかでは、社会主義陣営にたいする戦争が、帝国主義陣営に勝利をもたらす可能性を信じることは、資本家階級にとってさえ、きわめて困難である。そして、「資本主義の危機が深まり、社会主義と民主主義の世界にたいする戦争の成功のみとおしがうすれてゆくにつれて、これらの対立」——「第二次大戦で勝つた帝国主義諸国と敗けた諸国のあいだの対立、勝つた諸国のあいだ、とくにイギリスとアメリカのあいだの、市場、投資領域、勢力分野をめぐる対立」——は、「ますます前面に出てき、するどくなる」(ゴーンニ、前掲書一五九ページ)。すなわち、両陣営のあいだの戦争における帝国主義陣営の勝利の可能性がうすくなつたこと、そして根本的には、社会主義、民主主義諸国を先頭とする平和勢力の増大は、帝国主義陣営、戦争勢力内部の矛盾と対立を激化する。このことは、第二次大戦後——全般的危機の第二段階——の世界情勢、特に最近の情勢の決定的な特徴であると考えられる。もちろん、社会主義国

(ソ同盟)の誕生、存在ということだけでも、資本主義内部の矛盾——帝国主義諸国のあいだの矛盾を含めて——をいちじるしく激化した(全般的危機の第一段階)ことはいうまでもない。しかし、第二次大戦後における社会主義陣営の成立と平和勢力の強化は、特に帝国主義諸国のあいだの矛盾を、従来とは質的にことなつた条件におかれた矛盾として激化したのである。すなわち、第一に、資本主義内部の激化する矛盾——帝国主義諸国のあいだの矛盾を含めて——を「ソ同盟を犠牲にして」「ひとまとめにして解決することができないものかと、ソ同盟に目をむける」(スターリン前出)のような企図、すなわち社会主義、民主主義諸国にたいする侵略と戦争が失敗におわるであろうことを、誰しもみとめざるをえないという事態に立ちいつているということ——つまり、そういう力関係、すなわち社会主義、民主主義陣営の優位と平和勢力の優勢が既に成立してしまっている。したがって、資本主義内部の矛盾——帝国主義諸国のあいだの矛盾を含めて——は、たしか両陣営のあいだの戦争——社会主義陣営にたいする「冒険主義的な攻撃と干渉」の戦争——の必然性。可能性を増大させるが、しかし、第二次大戦後における平和勢力の力の強化と帝国主義陣営の弱体化という条件のもとでは、戦争の必然性・可能性を(増大させる以上に)弱くさせ平和の必然性、可能性を増大させる。第二に、根本的には、そういう力関係のゆえに、現在では、歴史の歩み、人々に投げかけている問題は、革命と戦争のどち

らをえらぶか、ではなくて、平和と戦争のいずれをとるか、ということである。資本家にとっては、それは平和経済が、戦争経済かという問であり、また、いゝかえればアメリカ帝国主義への従属をたちきって社会主義。民主主義陣営との平和的、通商を求めめるか、どうかという問題である。この問題は、資本家階級の内部分裂を激化し、その支配グループ——戦争勢力——を孤立させる。また、帝国主義諸国のあいだの矛盾の激化は、戦争放火者——アメリカ帝国主義の孤立化へむかって事態を發展させる傾向をもっている。

社会主義・民主主義陣営の優位と平和勢力の優勢とが、社会主義・民主主義陣営にたいする侵略と戦争の企図を未然にふせぎ、あるいはその端緒においてうちくづくことによつて、新しい世界戦争に發展することを押しとどめているという事実、また資本家階級内部を分裂させ、帝国主義諸国のあいだの矛盾を激化し、資本家階級内部の戦争勢力とその「指導者」——アメリカ帝国主義を孤立させ、平和産業や中小企業の資本家たち、さらにまた他の帝国主義諸国を平和勢力のほうへひきつけつゝあるという事実、アメリカ帝国主義によつて指導される戦争勢力にたいしても平和を強制しつゝあるという事実——これらの事実は、世界情勢の發展をみちびく主要な契機が、既に社会主義・民主主義の陣営と諸国民の平和勢力の側に移つたことを物語っている。戦争の法則は既に平和の法則に席をゆずつて舞台からしりぞこうとしている。し

かし、また帝国主義諸国のあいだの矛盾は、——既に述べたような条件のもとにあるにせよ——ますます激化してゆく。したがつて、帝国主義諸国のあいだの戦争の必然性。不可避性の法則は依然としてはたらいっている。また帝国主義が存続している限り、社会主義・民主主義諸国にたいする侵略と戦争の必然性はなくなる。したがつて、両陣営のあいだに戦争の起る必然性・可能性がまったくなくなったということはできない。とはいえ、「平和がなかく維持されるほど、二つの世界のあいだの対照はいよいよ大きくなり、労働者階級と革命運動の力はいよいよ増大し、したがつて、帝国主義そのものを廃止して戦争一般を消滅させる可能性がいよいよ大きくなってゆくのである」(ゴーシュ、前掲書一五九ページ)。平和をまもることは、何よりもまず原木爆による破滅から人類をまもることであるが、同時にまたそれは、社会主義・民主主義陣営の社会主義・共産主義建設をまもることであり、われわれ自身の革命をまもることである。したがつて、平和をまもるたゞかいは、人々がそれを意識するといなとにかゝわらず、既に述べたように、歴史の必然を実現する歩みでもあるのである。

(一九五四、一〇、一八)

あとがき。(一)必然性・不可避性、必然性・可能性、——この三つの表現はかなりはっきり區別して使つたつもりである。しかし、根本的な吟味は、はなはだ不十分だつたと思う。(二)この稿は、現在準備中の「平和的共存の理論」と「平和運動と革命運動」のいわば序論にあたる試論である。